

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	あい・さかい・サポーター養成事業			シート番号	014-067
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
				課	評価責任者(課長名)
					石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	有
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画	堺市マスタープラン、第1期堺市障害児福祉計画			
5	事業実施の経緯	就学前施設の種別により、職員の研修機会・内容が異なっていること、また、障害児支援事業所については、苦情・事故の報告も多く質の向上が求められていることから、認定こども園、保育所、幼稚園等、在籍する施設にかかわらず、子どもの発達や障害に応じた支援を提供できるよう、施設の中心的な役割を担う人材の育成を行う。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内の認定こども園・保育所・幼稚園などの就学前施設、学校、障害児通所支援事業所・障害児相談支援事業所、障害者基幹相談支援センター、保健センターなどの行政窓口、のびのびルーム等で障害児支援に携わっている者及びびりーダー				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域の認定こども園・保育所・幼稚園・学校・障害児支援事業所等、子どもの発達支援に携わるすべての機関において、発達障害など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援が行えるよう専門研修を実施し、支援力の向上を図るもの。また、各機関及び地域において中核となるサポートリーダーを養成する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	保育教諭・指導員(直接支援者)コース、保健師・相談員(相談支援者)コース、びりーダー養成研修修了者 ・2年間をかけ、発達、福祉、障害理解、家族支援、事例検討など、2時間程度1コマとした合計23コマ程度の研修を実施。 1年目:基礎講座15コマ、2年目:応用講座8コマ程度 ・1年目の基礎講座の全課程を受講者に『あい・さかい・サポーター認定証』を発行。 ・2年間の研修の全課程受講者に『あい・さかい・サポートリーダー認定証』を発行。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	1,529	746	1,565	734	1,577	651	1,645	
主な事業費内訳	会場借り上げ料	千円	692	188	728	169	712	211	794
	講師謝礼金	千円	644	423	644	469	667	360	667
	消耗品費	千円	138	82	138	31	138	24	127
	通信運搬費	千円	51	51	51	24	56	56	57
	国・府支出金	千円	1,529	746	1,565	734	1,577	651	1,645
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他( )	千円							
一般財源	千円		0		0	0			
12 人件費 (b)	千円	810	820	810	820	810	810	856	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,339	1,566	2,375	1,554	2,387	1,461	2,501	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	あい・さかい・サポーター養成事業	シート番号	014-067
-------	------------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>令和元年度あい・さかい・サポーター養成研修の受講生(5期生)を4月に募集し、76名の新規受講申し込み者があり、基礎講座・応用講座併せて64名が研修を修了した。 5期生の内訳としてこども園・保育所・幼稚園で15名、学校(のびのび一む含む)14名、障害児支援事業所等47名。 本研修では、地域の認定こども園・保育所・幼稚園・学校・障害児支援事業所等、子どもの発達支援に携わるすべての機関において、発達障害など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援が行えるよう専門研修を実施し、各機関及び地域において中核となるサポーターリーダーを養成した。 障害児や支援が必要な子どもにかかわる複数の支援機関・支援者が同じ考え方にに基づき支援を行うために、共通の研修を実施し、スキルアップを図った。また、支援機関が実際に実施している支援について報告会を行い、支援方法等の助言、指導をし、支援の質の向上や支援方法の改善を図った。</p>							
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		15	新規受講者数	人	目標値	125	125	125	0
	実績値				84	84	78		
	達成率				67%	67%	62%		
	評価				少し悪い	少し悪い	少し悪い		
		算出方法・設定根拠など 目標値は堺市マスタープランに基づく。実績値は新規申込者及び研修受講者数。令和2年度の目標値設定については、新型コロナウイルス感染防止対策により、新規受講者の募集を行わないため。							
		16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		16	修了者数	人	目標値	250	250	250	80
	実績値				108	113	64		
達成率	43%				45%	26%			
評価	悪い				悪い	悪い			
	算出方法・設定根拠など 目標値は堺市マスタープランに基づく。実績値は1年目と2年目を合わせた修了者数。								

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	新規受講者数	人	84	84	78
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,566	1,554	1,461
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	18,643	18,500	18,731
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	修了者数	人	108	113	40
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,566	1,554	1,461
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	14,500	13,752	36,525
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>1年目基礎講座、2年目応用講座だけではなく、2年目応用講座修了生を対象としたフォローアップ研修を実施し、事業の拡大を行った。 各機関の支援者が共通の研修を受けることで、子どもの発達や障害に応じた支援方法を学ぶことができ、また、普段関わるのが少ない各機関の支援者が情報共有や支援方法などを共有する場でもあることから、ニーズは高いと考えられる。 目標値に対して達成率が低いことについてはマスタープランに基づき設定しているが事業開始当初の実績に基づくものであり、高い数値になっているのでマスタープランから見直す必要がある。 令和2年3月10日実施予定だった基礎講座の最終日について新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止したため令和元年度の修了者数が落ち込んでいる。令和2年度に中止した分の講座を開催し31名がその講座を受講し基礎講座を修了となる。</p>
----	---

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

